平成 19 年度 事務事業マネジメントシート 作成日 自輸日

作成日 平成 19 年 7 月 3 日作成 点検日 平成 19 年 7 月 5 日作成

	適応打	旨導教室	室事業		ſ	マニフェスト	·関連	☑ 全庁横脚	新課題関連
政策名		4	んな元気で笑顔	jあふれるまち	づくり 所	属部 教育委員	会	所属課 学校	教育課
施策名	施策名 計画 212 義務教育の充実			所	属係 学務指導	拿班	課長名 合志.	良一	
基本事業名	体 系 8	2 徳	育の推進		担	当者名 大島多美	 一	電話番号 (内線)	
予算科目 会計 款 項 目 事業 0 1 0 0 1 0 0 法令根拠									
事業期間		年度のあ		単年度繰返 □ (開始年	度年	度~)┗(限定複数年度→全 年度		度)
	(具体的	内なやり	り方、手順、詳紙	⊞。期間限定複	数年度事業は	全体像を記述)	全体計画(期	間限定複数年度のみ)	(単位;千円)
事務事業の概要(具体的なやり方、手順、詳細。期間限定複数年度事業は全体像を記述) (事業の内容) 不登校やいじめ等に係る相談指導業務として、教育相談員3名を任用し、電話での相談などを行うとともに、不登校状態にある子どもの学校復帰を目指し3つの適応指導教室を開設し指導にあたっている。(業務の内容) 教育相談員の任用事務、勤務日数確認、報酬支払、勤務日誌管理 (予算の内訳) 報酬、役務費 【会体計画(期間限定複数年度のみ) 国庫支出金 都道府県支出金 地方債 その他 一般財源 事業費計 (A) 量 人件費計 (B)									0
1 油作油指のは	لار (۱۵)						1 11 2	ルコスト(A)+(B)	U
1 現状把握の部(DO) (1) 事務事業の目的と指標 ① 手段(主な活動) (18年度実績(18年度に行った主な活動) ※ 育相談員3名を任用し、不登校等の相談にあたるとともに、適応指導教室を開設し不登校状態にある子どもの指導にあたった。 19年度計画(19年度に計画している主な活動) ○H18年度に同じ (5) 活動指標(事務事業の活動量を表す指標)数字は記入しない 名称 単位 本名称 「対 本名称 本名称 「対 本名称 本名称 「対 本名称 本名称 本名称 本名称 本名称 「対 本名称 本名称 本名称 「対 本名称 本名称 本名称 「対 本名称 本名称 本名称 「対 本名称 本名称 本名称 本名称 本名称 本名称 本名称 本名									
② 対象(誰、何を対象にしているのか) * 人や自然資源等 不登校状態にある児童生徒 在宅の不登校児童生徒									
					_	> 1	くことができた児	童生徒の割合	%
④ 結果(どんな)社会規範が身につ			けるのか)			イウ⑧上位成果ア問題行動イ不登校の	指標(結果の達成度 名称 かの発生件数		
社会規範が身につ	いている	5	けるのか)			↑ イ ウ ®上位成果ア 問題行動	指標(結果の達成度 名称 かの発生件数		Manager BALない 単位 件
	いている	5	16年度	17年度 (実績)	18年度	***	指標(結果の達成度 名称 めの発生件数)出現率 20年度	を表す指標)数字は記	### ### #############################
社会規範が身については、(2) 総事業費・指 財 国庫3	は標等の	推移単位		17年度 (実績)		***	指標(結果の達成度 名称 めの発生件数)出現率 20年度 (目標)	を表す指標)数字は記 21年度 (目標) 0	BALない 単位 件 %
社会規範が身については、(2) 総事業費・指 財	は標等の を出金 表出金	推移 単位 千円 千円	16年度		18年度 (実績)	・ イ ・ で ・ で ・ で ・ で ・ で ・ で ・ で ・ で ・ で ・ で	指標(結果の達成度 名称 めの発生件数)出現率 20年度 (目標)	を表す指標)数字は記 21年度 (目標) ①	単位 件 % 22 年度 (最終目標)
社会規範が身について (2) 総事業費・指 事 事 事 業 なのでである。 第一次です。 第一次です。 第一次でも。 第一次でも。 第一次でも。 第一次でも。 第一次でも。 第一次です。 第一次です。 第一次です。 第一次です。 第一次です。 第一次です。 第一次です。 第一次です。 第一次です。 第一次です。 第一次です。 第一次です。 第一次です。 第一次で。 第一次 第一。 第一次 第一。 第一、 第一。 第一、 第一。 第一、 第一、 第一、 第一、 第一、 第一、 第一、 第一、 第一、 第一。 第一、 第一。 第一、 第一、 第一、 第一。 第一、 第一。 第一、 第一、 第一、 第一、 第一、 第一。 第一、 第一。 第一、 第一。 第一、 第一。 第一、 第一、 第一、 第一。 第一、 第一、 第一、 第一、 第一、 第一。 第一次 第一。 第一、 第一。 第一、 第一。 第一次 第一。 第一、 第一、 第一、 第一、 第一、 第一、 第一、 第一、 第一、 第一、	たいている 標等の を出金 方債 の他	推移 単位 千円 千円	16年度		18年度 (実績) 0 0 0 0	***	指標(結果の達成度 名称 かの発生件数)出現率 20年度 (目標) 0 0	21年度 (目標) 0 0 0	A A A A A A A A A A A A A A A A A A A
社会規範が身について (2) 総事業費・指 事業内 事業内 投入	は標等の 支出金 東支出金 方債 の他 財源	推移 単位 千円 千円 千円 千円	16年度 (実績)	(実績)	18年度 (実績) 0 0 0 0 0 0 5,654	***	指標(結果の達成度 名称 かの発生件数)出現率 20年度 (目標) 0 0 0 5,909	21年度 (目標) 0 0 0 0 5,909	単位 件 % 22 年度 (最終目標) 0 0 0 0 5,909
社会規範が身については、 (2) 総事業費・指 事業費 財源のは、 事業費 投入量 事業費	を は標等の を は を は は は は は は は は は は は は は	推移 単位 千円 千円 千円 千円 千円	16年度		18年度 (実績) 0 0 0 0 5,654 5,654	************************************	指標(結果の達成機 名称 かの発生件数)出現率 20年度 (目標) 0 0 5,909 5,909	21年度 (目標) 0 0 0 5,909 5,909	単位 件 % 22 年度 (最終目標) 0 0 0 0 5,909 5,909
社会規範が身についます。 (2) 総事業費・指事業費 財源内訳 事業費 人工規職員の	は標等の は標等の 対域の 対域の 対域の 対域の 対域の 対域の 対域の 対域	推移 単 千千八	16年度 (実績)	(実績)	18年度 (実績) 0 0 0 0 0 5,654 5,654	************************************	指標(結果の達成度 名称 かの発生件数)出現率 20年度 (目標) 0 0 0 5,909 5,909	21年度 (目標) 0 0 5,909 5,909	単位 件 % 22 年度 (最終目標) 0 0 0 5,909 5,909
社会規範が身について (2) 総事業費・指 事業費 財源内訳 事業費 人件 で般言 人件	は標等の を は標等の の が財化源 は がよし、 の は に の は に の は に の は に の は に の は の の の の の の の の の の の の の	推移 位 千千千十十千十十十十十十十十十十十十十十十十十十十十十十十十十十十十十十	16年度 (実績) 0	(実績) 0	18年度 (実績) 0 0 0 0 5,654 5,654 5,654 5	************************************	指標(結果の達成度 名称 かの発生件数)出現率 20年度 (目標) 0 0 0 5,909 5,909 5	21年度 (目標) 0 0 0 5,909 5,909 450	単位 件 % 22 年度 (最終目標) 0 0 0 5,909 5,909 5450
社会規範が身についます。 (2) 総事業費・指事業費 財源内訳 事業費 人工規職員の	は標等の 大型出金 大型出金 が財化 が 大手事間 十(A)数 十(B)	推移 位 千千千十八時千	16年度 (実績)	(実績)	18年度 (実績) 0 0 0 0 5,654 5,654 5 450 1,787	***	指標(結果の達成度 名称 かの発生件数)出現率 20年度 (目標) 0 0 0 5,909 5,909 5,909 450 1,787	21年度 (目標) 0 0 0 5,909 5,909 450 1,787	単位 件 % 22 年度 (最終目標) 0 0 0 5,909 5,909 5,909 450 1,787
社会規範が身に (2) 総事業費・指 事業費 財源内訳 事規認べる 人件費 人件費	は標等の 大型出金 大型出金 が財化 が 大手事間 十(A)数 十(B)	推移 位 千千千十十千十十十十十十十十十十十十十十十十十十十十十十十十十十十十十十	16年度 (実績)	(実績) 0 0	18年度 (実績) 0 0 0 0 5,654 5,654 5,654 5	************************************	指標(結果の達成度 名称 かの発生件数)出現率 20年度 (目標) 0 0 0 5,909 5,909 5	21年度 (目標) 0 0 0 5,909 5,909 450	単位 件 % 22 年度 (最終目標) 0 0 0 5,909 5,909 5,909 5,909 1,787 7,696
社会規範が身についます。 (2) 総事業費・指事業費事業費 事業費 人件費 工運運業費 人件費 人件費 人件費	は標等の を限を開発した。 を関する では、 では、 では、 では、 では、 では、 では、 では、 では、 では、	推移 位 千千千十八時千	16年度 (実績)	(実績) 0 0	18年度 (実績) 0 0 0 0 5,654 5,654 5 450 1,787	************************************	指標(結果の達成度 名称 かの発生件数)出現率 20年度 (目標) 0 0 0 5,909 5,909 5,909 450 1,787	21年度 (目標) 0 0 0 5,909 5,909 450 1,787	単位 件 % 22 年度 (最終目標) 0 0 0 5,909 5,909 5,909 450 1,787
社会規範が身について (2) 総事業費・指 事業費 財源内訳 事業職で 大一般言 人件費 人の 大一タルコスト	は標等の を を は は は は は は は は は は は は は は は は は	推移 位 千千千十八時千	16年度 (実績)	(実績) 0 0	18年度 (実績) 0 0 0 0 5,654 5,654 5 450 1,787	************************************	指標(結果の達成度 名称 かの発生件数)出現率 20年度 (目標) 0 0 0 5,909 5,909 5,909 450 1,787	21年度 (目標) 0 0 0 5,909 5,909 450 1,787	単位 件 % 22 年度 (最終目標) 0 0 0 5,909 5,909 5,909 5,909 1,787 7,696
社会規範が身について (2) 総事業費・指 事業費 財源内訳 事業職で 大一般言 人件費 人の 大一タルコスト	でいる 標	推移 位 千千千十八時千	16年度 (実績)	(実績) 0 0	18年度 (実績) 0 0 0 0 5,654 5,654 5 450 1,787	************************************	指標(結果の達成度 名称 かの発生件数)出現率 20年度 (目標) 0 0 0 5,909 5,909 5,909 450 1,787	21年度 (目標) 0 0 0 5,909 5,909 450 1,787	単位 件 % 22 年度 (最終目標) 0 0 0 5,909 5,909 5,909 5,909 1,787 7,696
社会規範が身について (2) 総事業費・指 事業費 財源内訳 事規証で作費 人件費 人件費 人の 活動指標	でいる では、 では、 では、 では、 では、 では、 では、 では、	推移 位 开开开开 一 一 一 一 人 人	16年度 (実績)	(実績) 0 0	18年度 (実績) 0 0 0 0 5,654 5,654 5,450 1,787 7,441 3	************************************	指標(結果の達成度 名称 かの発生件数)出現率 20年度 (目標) 0 0 0 5,909 5,909 5,909 450 1,787	21年度 (目標) 0 0 0 5,909 5,909 450 1,787	単位 件 % 22 年度 (最終目標) 0 0 0 5,909 5,909 5,909 5,909 1,787 7,696
社会規範が身については、 (2) 総事業費・指 事業費 財源内訳 事規延へ件コストークリル 指標 大一クル 指標 対象 指標 で は かり は かり また は かり また で 般語 (2) といって かり また で の で の で の で の で の で の で の で の で の で	でいる では、 では、 では、 では、 では、 では、 では、 では、	推移 位 千千千十八時千	16年度 (実績)	(実績) 0 0	18年度 (実績) 0 0 0 0 5,654 5,654 5 450 1,787	************************************	指標(結果の達成度 名称 かの発生件数)出現率 20年度 (目標) 0 0 0 5,909 5,909 5,909 450 1,787	21年度 (目標) 0 0 0 5,909 5,909 450 1,787	単位 件 % 22 年度 (最終目標) 0 0 0 5,909 5,909 5,909 5,909 1,787 7,696
社会規範が身について (2) 総事業費・指 事業費 財源内訳 事規証で作費 人件費 人件費 人の 活動指標	でいる では、 では、 では、 では、 では、 では、 では、 では、	推移 位 开开开开 一 一 一 一 人 人	16年度 (実績) 0 0	(実績) 0 0	18年度 (実績) 0 0 0 0 5,654 5,654 5,450 1,787 7,441 3	************************************	指標(結果の達成度 名称 かの発生件数)出現率 20年度 (目標) 0 0 0 5,909 5,909 5,909 450 1,787	21年度 (目標) 0 0 0 5,909 5,909 450 1,787	単位 件 % 22 年度 (最終目標) 0 0 0 5,909 5,909 5,909 5,909 1,787 7,696
社会規範が身については、 (2) 総事業費・指 事業費 財源内訳 事規延へ件コストークリル 指標 大一クル 指標 対象 指標 で は かり は かり また は かり また で 般語 (2) といって かり また で の で の で の で の で の で の で の で の で の で	t 標 生 性 ()	推移 単 千千八 時 千千八 人人	16年度 (実績) 0 0	(実績) 0 0	18年度 (実績) 0 0 0 0 5,654 5,654 5,450 1,787 7,441 3	************************************	指標(結果の達成度 名称 かの発生件数)出現率 20年度 (目標) 0 0 0 5,909 5,909 5,909 450 1,787	21年度 (目標) 0 0 0 5,909 5,909 450 1,787	単位 件 % 22 年度 (最終目標) 0 0 0 5,909 5,909 5,909 5,909 1,787 7,696
社会規範が身については、 (2) 総事業費・指 事業費 財源内訳 事規延へ件コストークリル 指標 大一クル 指標 対象 指標 で は かり は かり また は かり また で 般語 (2) といって かり また で の で の で の で の で の で の で の で の で の で	t	推移 位 开开开开 一 一 一 一 人 人	16年度 (実績) 0 0	(実績) 0 0	18年度 (実績) 0 0 0 0 5,654 5,654 5,450 1,787 7,441 3	************************************	指標(結果の達成度 名称 かの発生件数)出現率 20年度 (目標) 0 0 0 5,909 5,909 5,909 450 1,787	21年度 (目標) 0 0 0 5,909 5,909 450 1,787	単位 件 % 22 年度 (最終目標) 0 0 0 5,909 5,909 5,909 5,909 1,787 7,696

合志市

于切于不宜 週心泪守ひ毛子不 川周門 玖月女只五 川周帆 丁区玖月帆	事務事業名	適応指導教室事業	所属部	教育委員会	所属課	学校教育課
--	-------	----------	-----	-------	-----	-------

1) 事務事業の環境変化・住民意見 この事務事業を開始したきっかに 登校または、その傾向の状態にある児	けは何か?いつ頃どんな経緯で開始されたのか?
		■生徒の子校復帰を日有り。 「や根拠法令等)はどう変化しているか、開始時期あるいは5年前と比べてどう変わったのか?
		や依拠法
③ ない		主民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられているか?
2	→ □ □ □ □ □ □ □ □ □ □ □ □ □ □ □ □ □ □ □	『価、ただし複数年度事業は途中評価
	①政策体系との整合性	 □ 見直し余地がある ⇒【理由】 →3 改革・改善方向の部 (3枚目シート)に反映 ☑ 結びついている ⇒【理由】 → 不登校やいじめ等にかかる児童生徒の学校復帰を目指し指導することは、義務教育の充実につながるた
目的妥当性評価	成する目的か?	□ 見直し余地がある ⇒【理由】 →3 改革・改善方向の部 (3枚目シート)に反映 ▼ 当である →【理由】 → 全ての児童生徒が学校に楽しく行けるようにすることは、教育の機会均等を保障するものであり、学校設置者の市が行うべのは当然であり、税金の投入は妥当である。
	③ 対象・意図の妥当性 対象を限定・追加すべきか?意図を 限定・拡充すべきか?	□ 見直し余地がある ⇒【理由】 ⇒3 改革・改善方向の部 (3枚目シート)に反映 ☑ 適切である ⇒【理由】 → 不登校状態にある児童生徒に教育を受けさせるための事業であり適切である。
	④ 成果の向上余地 成果を向上させる余地はあるか? 成果の現状水準とあるべき水準と の差異はないか?何が原因で成果 向上が期待できないのか?	 □ 向上余地がある ⇒【理由】 ⇒3 改革・改善方向の部 (3枚目シート)に反映 □ 向上余地がない ⇒【理由】 ○ 適応指導教室は研修施設や公民館等の施設を借りて開設しており、休館日等で利用制限を受けることがある。適切な開設場所があれば向上余地がある。
性評価	事務事業を廃止・休止した場合の影響の有無とその内容は?	 □ 影響無 ⇒【理由】 ⇒3 改革・改善方向の部 (3枚目シート)に反映 ☑ 影響有 ⇒【その内容】 ⇒ 不登校児童生徒数が増えている中で廃止した場合、その影響は非常に大きい。
	⑥ 類似事業との統廃合・連携 の可能性 目的を達成するには、この事務事業 以外他に方法はないか?類似事業 との統廃合ができるか?類似事業と の連携を図ることにより、成果の向 上が期待できるか?	 一 他に手段がある つ (具体的な手段,事務事業) □ 統廃合・連携ができる → 【理由】 → 3 改革・改善方向の部(3枚目シート)に反映 □ 統廃合・連携ができない → 【理由】 → ● 他に手段がない → 【理由】 →
効率性評価	ないか?(仕様や工法の適正化、住 民の協力など)	 □ 削減余地がある ⇒【理由】 ⇒3 改革・改善方向の部 (3枚目シート)に反映 □ 削減余地がない ⇒【理由】 ⇒ 非常勤職員を任用して実施しており削減できない。
	⑧ 人件費(延べ業務時間)の削減余地 やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか?成果を下げずにより 正職員以外の職員や委託でできないか?(アウトソーシングなど)	 □ 削減余地がある ⇒【理由】 →3 改革・改善方向の部 (3枚目シート)に反映 ☑ 削減余地がない ⇒【理由】 → 教育相談員の任用事務等必要最低限の時間であり削減余地はない。
公平性評価	事業の内容が一部の受益者に偏っ ていて不公平ではないか?受益者 負担が公平・公正になっているか?	□ 見直し余地がある ⇒【理由】□ →3 改革・改善方向の部(3枚目シート)に反映□ 公平・公正である ⇒【理由】□ 公平・公正である ⇒【理由】

	事務事業名	適応指導教室事業		所属部	教育委員会	所属課	学校教育課
	評価結果の総括と)1次評価者として(と今後の方向性(次年度	計画と予算への反映))) 全体総括(振り返り、	巨少占)	
(1)	① 目的妥当性		□ 見直し余地あり		不登校または、その個目指す事業である、児	頁向の状態 見童生徒	態にある児童生徒の学校復帰を の置かれている状況や性格等
	② 有効性	□ 適切	☑ 見直し余地あり	,]	指導教室は、中学校	区ごとに3	が必要な事業である。現在適応 3ケ所設けており、内1箇所が専
	③ 効率性	☑ 適切	□ 見直し余地あり	' 7	用の教室であり、他のである。	27所は	公共施設を間借りしている状況
	④ 公平性	☑ 適切	□ 見直し余地あり)			
□□□適が (5)適	廃止 休止 事業のやり方改善(現状維持(従来通り) 応指導教室は研修 ある。適切な開設場) 改革, 改善を実現 当な場所の確保	効率性改善) 事業で特に改革改善をしない) 事業で特に改革改善をしない) が施設や公民館等の施設 場所があれば向上余地が	事業統廃合・連携 きのやり方改善(公平性) せを借りて開設してお がある。 題(壁)とその解決策 れるので、現在の教	改善) り、休館	設面等の充実をはか	き) (タ	(4) 改革・改善による期待成果 廃止・休止の場合は記入不要) コスト 削減 維持 増加 向 上 の成維 果 持 低 下 × × の部分との仕切りをいれる等
4 (1)	□ 記述不足で	系観性と出来具合 評価の記述内容を読ん わかりにくい	だ段階で選択)				
	□ 記述は十分 ②評価の客観性が □ 客観性を欠 □ 一部に客観 □ 客観的な評	を足のところがある かなされている 水準(2次評価を行ったを いており評価が偏ってし 性を欠いたところがある 価となっている(事務事	いる(事務事業の問題 る	点、課題 認識され	している)		
(2))2次評価者として()評価結果の根拠と理	里由	
	① 目的妥当性		□ 見直し余地あり				
	② 有効性③ 効率性	□ 適切	□ 見直し余地あり□ 見直し余地あり	⇔			
	③	□適切	□ 見直し余地あり				
(4) 		向性(改革改善案)···· □ 目的再設定 □	复数選択可	□事業の	のやり方改善(有効性改善		(5) 改革・改善による期待成果 廃止・休止の場合は記入不要)
	現状維持(従来通り	で特に改革改善をしない)					削減 維持 増加
(6))その他2次評価会	注議で指摘された事項				1	